

国内大手損害保険会社の2018年度中間決算について

～大規模自然災害が保険引受利益を圧迫～

研究員 永井 友一郎

1. はじめに

2018年12月12日、『今年の漢字』が「災」に決定した¹。平成最後を意識した漢字であろう「平」「終」を抑え、2004年以来2回目の選出であった。振り返ってみれば、大阪北部地震や北海道胆振東部地震、西日本を中心とした集中豪雨、複数の大型台風など、昨年の日本は度重なる自然災害に見舞われた。保険会社にとって自然災害は切り離せないものであり、しばしば経営に多大な影響を及ぼす。本稿では、今年度国内自然災害の保険金支払状況等を整理し、国内大手損保会社の中間決算を概観する。

2. 国内の大規模自然災害と保険金支払状況

2018年度上半期、日本国内では大規模な自

然災害が多発した(表1)。6月、9月の二つの時期に分かれて短期間に複数発生したため、世間的に大きく注目された。さらに、渡部(2018)²が指摘するように、二次災害・複合災害により被害が拡大したことが特徴的である。日本損害保険協会の取りまとめによると、主な国内自然災害に対する保険金の支払総件数は145万5,399件、支払総額は1兆3,129億円である。

この上半期は特に集中豪雨・台風などの風水災による被害が顕著であった。地震を除く主な風水災などによる保険金支払総額だけを見ても1兆1,757億円である(表1)。特に火災保険への影響が1兆426億円と大きい。台風21号は過去最多の7,478億円の保険金支払が見込まれており、西日本を中心とした集中豪雨(平成30年7月豪雨)や台風24号に対する

表1. 2018年度の主な国内自然災害にかかる支払保険金(2018年12月11日現在)

(支払件数:件、支払保険金:億円)

主な風水災等(地震除く)	発生日 ^注	支払件数	支払保険金(うち火災保険)
平成30年7月豪雨	6月28日	55,280	1,902(1,479)
台風21号	9月4日	817,927	7,478(6,732)
台風24号	9月30日	391,567	2,378(2,214)
風水災等 計		1,264,774	11,757(10,426)
主な地震	発生日	支払件数	支払保険金
大阪北部地震	6月18日	144,029	1,033
平成30年北海道胆振東部地震	9月6日	46,596	338
地震 計		190,625	1,371
合計		1,455,399	13,129

(出典) 日本損害保険協会HPより。支払保険金、件数は見込を含む。

(注) 豪雨・台風は数日ほど続く場合が多いため、豪雨は発生日、台風は日本上陸日を記載した。

- 「今年の漢字」とは、公益財団法人日本漢字能力検定協会が1995年より始めた啓蒙活動である。毎年年末に一年の世相を表す漢字一字を全国から募集し、最多応募数の漢字が漢字の日(12月12日)に京都・清水寺にて発表される。
- 渡部英洋「気候変動がもたらす災害態様の変化について～複合災害の教訓～」(『共済総研レポート』160号、2018年12月、pp.20-33)を参照されたい。

支払額も歴代10位以内に該当する。このような状況のため、今年度の風水災などによる保険金支払額が過去最大になっている（図1）。

地震による被害も広がった。日本の地震は再保険市場において重大な大規模自然災害の一つとして考えられている。実際に1997～2017年の間に震度6以上の地震は50回発生している³。2018年では、大阪北部地震は震度6弱、北海道胆振東部地震は震度7を記録した。2回の地震における保険金支払総額は合計1,371億円であった。特に大阪北部地震の保険金支払総額は阪神・淡路大震災（平成7年兵庫県南部地震）よりも大きく、歴代3位に該当する。

3. 大手損保2018年度中間決算概況

3.1. 保険種目別正味収入保険料・正味支払保険金

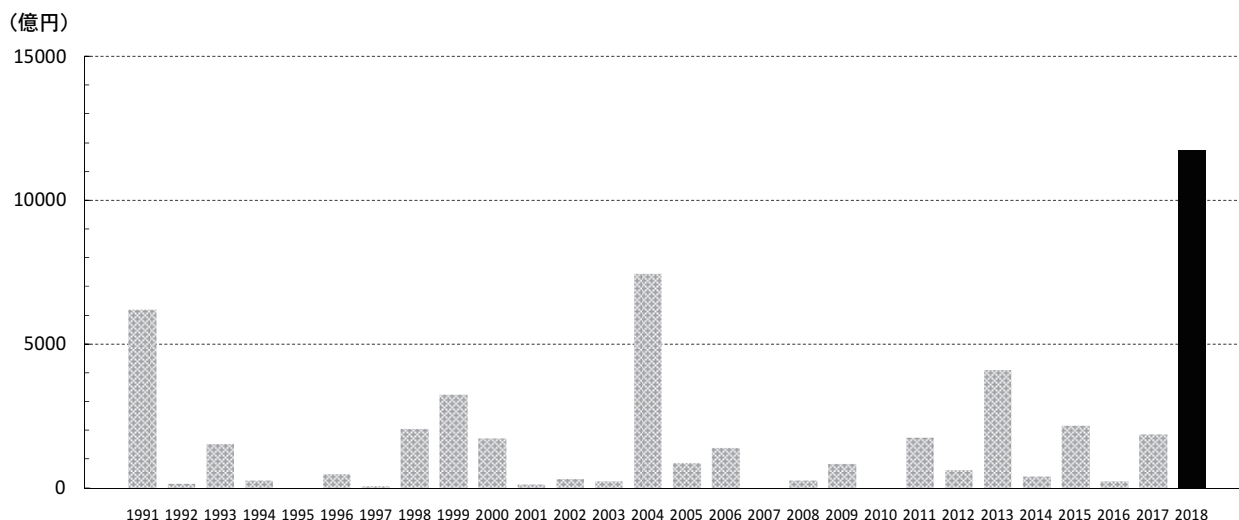
国内大手損保4社（東京海上日動、三井住

友海上、あいおいニッセイ同和損保、損保ジャパン日本興亜）は国内損害保険市場の約88%のシェア（正味収入保険料ベース）を占めている⁴。国内損保市場は寡占状態にあり、損保業界の概況は大手4社に大きく依存する。

今年度上半期の正味収入保険料は減少しており、大手4社合計で△145億円の3兆5,863億円（前年同期比△0.4%）であった（次頁表2）。自動車保険は2018年1月の料率改定を主因に、4社合計で△75億円の1兆7,405億円（同△0.4%）であった。このような状況の中、東京海上日動は補償拡充や契約台数の増加により自動車保険の正味収入保険料を5,315億円（同0.1%）に伸ばした。自賠責保険は2017年4月の料率改定を主因に、4社合計で△473億円の4,417億円（同△9.7%）であった。

一方、正味支払保険金は大手4社合計で2兆197億円（前年同期比6.3%）であった（次頁表3）。日本損害保険協会のまとめた地震を

図1. 主な風水災等（地震除く）の年度別保険金支払額



(出典) 日本損害保険協会HP及び日本損害保険協会『日本損害保険ファストブック2018』より筆者が作成した。2018年度は見込を含む。一部の年度では集計が実施されていない。

3 地震計にて検知された震度6弱、6強、7の合計数。

4 保険研究所『平成30年版 インシュアランス損害保険統計号』によると、国内損保会社全体（再保険除く）の2017年度正味収入保険料は8兆109億円、国内大手損保4社の合計は7兆291億円である。

除く風水災等による火災保険の支払保険金（前掲表1）にあるように、今年度上半期の自然災害により火災保険を中心に支払いが増加した。大手4社合計で3,480億円（同38.4%）となった。東京海上日動、三井住友海上、及びあいおいニッセイ同和損保における火災保険の正味支払保険金は前年同期比50%以上増

加した。国内自然災害の影響は自動車保険にも見られる。大手4社における自動車保険の正味支払保険金が増加しており、合計で9,246億円（同4.6%）であった。

3.2. 国内自然災害による保険金支払状況

国内大手損保4社の国内自然災害による正

表2. 国内大手損保会社の保険種目別正味収入保険料

(単位：億円)

		火災	海上	損害	自動車	自賠責	その他	合計
東京海上日動		1,357 (61) 4.7%	324 (28) 9.6%	995 (24) 2.5%	5,315 (5) 0.1%	1,347 (△140) △9.4%	1,602 (114) 7.7%	10,944 (93) 0.9%
M S & A D	三井住友海上	1,019 (△33) △3.2%	321 (11) 3.8%	794 (18) 2.4%	3,285 (△33) △1.0%	885 (△93) △9.6%	1,439 (85) 6.3%	7,745 (△44) △0.6%
	あいおいニッセイ 同和損保	907 (△2) △0.2%	44 (△1) △2.2%	333 (10) 3.3%	3,462 (△7) △0.2%	795 (△89) △10.1%	695 (26) 4.0%	6,238 (△62) △1.0%
損保ジャパン日本興亜		1,304 (△54) △4.0%	233 (△1) △0.7%	938 (△43) △4.4%	5,340 (△39) △0.7%	1,389 (△150) △9.8%	1,728 (158) 10.1%	10,934 (△131) △1.2%
4社 合計		4,589 (△29) △0.6%	924 (37) 4.2%	3,062 (9) 0.3%	17,405 (△75) △0.4%	4,417 (△473) △9.7%	5,465 (385) 7.6%	35,863 (△145) △0.4%

(出典) 各グループIR資料より。上段は今年度中間決算の金額、中段は前年同期比の金額、下段は前年同期と比較した増減割合を示している。

表3. 国内大手損保会社の保険種目別正味支払保険金

(単位：億円)

		火災	海上	損害	自動車	自賠責	その他	合計
東京海上日動		1,059 (384) 56.9%	173 (10) 6.3%	396 (△2) △0.6%	2,907 (134) 4.9%	1,012 (△19) △1.9%	693 (△248) △26.4%	6,243 (259) 4.3%
M S & A D	三井住友海上	784 (270) 52.7%	144 (△3) △2.6%	352 (9) 2.8%	1,662 (61) 3.9%	669 (△9) △1.4%	577 (46) 8.8%	4,190 (375) 9.8%
	あいおいニッセイ 同和損保	633 (275) 76.8%	17 (3) 20.5%	131 (△1) △0.8%	1,785 (112) 6.7%	576 (△15) △2.6%	281 (4) 1.5%	3,426 (377) 12.4%
損保ジャパン日本興亜		1,001 (35) 3.6%	107 (△16) △13.2%	457 (△12) △2.6%	2,890 (95) 3.4%	1,041 (△45) △4.2%	837 (125) 17.5%	6,336 (181) 3.0%
4社 合計		3,480 (965) 38.4%	442 (△6) △1.5%	1,338 (△6) △0.5%	9,246 (404) 4.6%	3,300 (△89) △2.6%	2,390 (△73) △3.0%	20,197 (1,194) 6.3%

(出典) 各グループIR資料より。上段は今年度中間決算の金額、中段は前年同期比の金額、下段は前年同期と比較した増減割合を示している。

味発生保険金は本中間決算時点で860～1,998億円を計上し、合計で5,000億円を超えている(表4)。さらに、正味発生保険金が年度末決算までに数百億円程度上乗せされ、1,010～2,370億円になる見込みである。

一方、正味発生保険金のうち正味支払保険金として実際に支払われているのは20～33%程度にとどまっており、国内自然災害への対応は依然として残っている。今年度下半期以降に保険金の支払いが進められるため、火災保険及び自動車保険の正味支払保険金(前掲表3)はさらに増加する。

正味支払保険金が増加するにつれて、異常危険準備金の取り崩しが行われる。大手4社にお

ける今年度の異常危険準備金取崩額(ネット)は240～1,400億円になると見込まれている。

3.3. 国内大手損保の中間決算概況

国内大手損保4社の中間決算概況(表5)を見ると、正味支払保険金及び支払備金繰入額が増加し、保険本業の儲けを示す保険引受利益は△163～△1,139億円(前年同期比△488～△1,248億円)の赤字となった。責任準備金について、三井住友海上では164億円、損保ジャパン日本興亜では137億円の戻し入れとなっているが、東京海上日動、あいおいニッセイ同和損保では繰り入れが超過している。

資産運用利益は三井住友海上では991億円

表4. 国内大手損保会社における2018年度国内自然災害の保険金支払状況

(単位: 億円)

	正味発生保険金		正味発生保険金見込額	異常危険準備金取崩見込額(ネット)
		正味支払保険金		
東京海上日動	1,998	467	2,370 ^注	1,400
M & S & A & D	三井住友海上	860	283	240
	あいおいニッセイ同和損保	910	185	672
損保ジャパン日本興亜	1,472	375	1,750	1,255

(出典) 各グループIR資料より。端数に誤差あり。

(注) 東京海上日動の正味保険金見込額は、国内損保事業利益ベースの発生保険金予想額(税引前)の数値を記載している。

表5. 国内大手損保会社の2018年度中間決算概況

(単位: 億円)

	保険引受利益	正味発生保険金				責任準備金繰入額 ^注	資産運用利益	経常利益	中間純利益	2018年度純利益(予想)
		正味収入保険料	正味支払保険金	支払備金繰入額 ^注	責任準備金繰入額 ^注					
東京海上日動	△1,139 (△1,248)	10,944 (93)	6,243 (259)	1,761 (1,442)	154 (△383)	939 (△388)	△181 (△1,624)	△103 (△1,227)	2,180	
M & S & A & D	三井住友海上	△163 (△650)	7,745 (△44)	4,190 (375)	728 (513)	△164 (△324)	991 (153)	793 (△520)	606 (△381)	1,440
	あいおいニッセイ同和損保	△504 (△488)	6,238 (△62)	3,426 (377)	801 (345)	125 (△257)	219 (△5)	△274 (△498)	△196 (△334)	350
損保ジャパン日本興亜	△584 (△860)	10,934 (△131)	6,336 (181)	1,067 (979)	△137 (△323)	653 (350)	△32 (△508)	1 (△323)	1,660	

(出典) 各グループIR資料より。上段は今年度中間決算の金額、下段は前年同期比の金額を示している。

(注) 支払備金繰入額、責任準備金繰入額がマイナスの場合は戻入額を表している。

(同153億円)、損保ジャパン日本興亜では653億円(同350億円)の増益となった。一方、東京海上日動では939億円(同△388億円)、あいおいニッセイ同和損保では219億円(同△5億円)の減益であった。

以上より、大手4社の中間純利益は東京海上日動では△103億円(同△1,227億円)、三井住友海上では606億円(同△381億円)、あいおいニッセイ同和損保では△196億円(同△334億円)、損保ジャパン日本興亜では1億円(同

△323億円)であった。今年度下半期には正味支払保険金の増加はあるものの、異常危険準備金を含む責任準備金戻入額や支払備金戻入額が増加し、保険引受利益の赤字額が減少する。そのため、国内大手損保4社は2017年度純利益と比較して減益になるものの、2018年度純利益が黒字になる見通しを立てている(前掲表5)。今年度純利益は350~2,180億円の黒字が見込まれている。

(執筆日：2019年1月24日)

参考：大手損保グループの中間決算概況と年度業績予想

大手損保各グループの連結純利益は減益であるものの黒字であった(表S1)。東京海上HDは保険料収入が堅調に伸びている。特に海外損保事業の利益貢献が大きく、連結純利益は538億円の黒字であった。MS&ADHDは国内生保事業の伸びに加えて、新規連結した海外子会社の寄与により、保険料の増収に繋がった。海外保険・再保険事業の収益改善が大きく寄与し、連結純利益は463億円の黒字であった。SOMPOHDは、英子会社の売却が影響し、保険料収入が前年同期比△565億円であった。しかし、国内損保の有価証券評価損の剥落⁵や北米ハリケーンによる損失の剥落より前年同期比で増益と

なり、連結純利益は221億円の黒字であった。

各グループは中間決算の業績を受けて年度末決算の業績予想を修正した(表S1)。東京海上HDは異常危険準備金の取り崩し、海外保険事業における利益拡大により国内自然災害の影響をカバーする見込みのため、連結純利益を3,200億円に据え置いた。MS&ADHDは海外子会社の引受抑制を行うものの、異常危険準備金の取り崩し及び資産運用利益の寄与により、連結純利益を2,000億円に据え置きとした。一方、SOMPOHDは海外保険事業の展開を足元の環境に合わせて調整したため、連結純利益を△400億円の1,700億円に下方修正した。

表S1. 大手損保グループの中間決算概況

(単位：億円)

	保険料 合計	正味収入 保険料	生命 保険料	保険引受 利益	連結経常 利益	中間連結 純利益	2018年度 連結純利益 (予想)
東京海上HD	23,219 (594)	18,364 (299)	4,854 (295)	1,642 (△461)	751 (△447)	538 (△228)	3,200
MS&ADHD	25,331 (1,579)	18,760 (119)	6,571 (1,460)	800 (445)	753 (△562)	463 (△294)	2,000
SOMPOHD	16,107 (△565)	14,403 (△584)	1,704 (19)	1,764 (△257)	278 (240)	221 (202)	1,700

(出典) 各グループIR資料より。上段は今年度中間決算の数値、下段は前年同期比を示している。

(注) 保険料合計は、国内生損保・海外生損保事業の合計である。

5 SOMPOHDのIR資料によると、2017年度では年初予想で織り込んでいた有価証券評価損に加え、当時子会社だった英キャンピアスによる有価証券評価損が含まれていた。2018年度ではこれらの影響が剥落した。